

文章の要約をしよう！

要約とは・・・

要約とは、以下のようなものでなければならぬ。

- ① もとの文章のポイントを含んでいること
- ② 長さの短い文章であること
または、指定された文字数であること
- ③ 全体が文章としてまとまっていること

要約で大切なことは、「『ポイント』が簡潔に示めされている」ということである。そのためには、もとの文章の順序を変えたり、表を変えたりしなければならないことがある。

要約の方法

もとの文章から、すぐに要約を作つくるのは難しい。文章を要約する場合には、要約の文章を書く前に、いくつかの作業が必要になる。

文章を要約するときには、次のような手がよい。

- ① 文章を段落に分ける
- ② 段落の中心文を見つける
- ③ 自分の言葉でまとめる

練習問題①

一般的に「貧困」と言えば、それには大きく二つの場合がある。一つは絶対的貧困で、もう一つが相対的貧困である。しかし、現代日本社会にはそのほかに「文化的貧困」があるとされ、問題視されている。

なお絶対的貧困とは生命を維持するために最低限必要な衣食住が満ち足りていない状態のことを指す。主に発展途上国に見られる貧困であり、飢餓で苦しむ人々やストリートチルドレン等がこれに該当する。一方、相対的貧困とは社会の構成員として「あたりまえの生活」を営むのに必要な水準を欠いている状態のことを指す。憲法二五条「健康で文化的な最低限度の生活」を保てていない状態がこれに該当する。しかし、それらとは別に現代には「文化的貧困」というものがある。例えば、経済的に貧しい若者の中には「貧乏だからコンビニ弁当しか食べられない」と言う者がいる。昔であれば、貧乏ならご飯とみそ汁だけで食いつないだものだ。もしくはそれに似たようなものを「自炊」してどうにか切り抜けたものである。どう考へても、今よりも昔のほうが貧乏の度合いは高い。むしろ昔の状況下においては、今の「コンビニ弁当」は非常に高価なものとさえ言えよう。にもかかわらず、「コンビニ弁当しか食べられない」状況を一部の現代人は「貧乏」と言つ。

すなわち、これは心もしくは感性の貧困なのである。豊かさの感覚がわからない心。他者依存的に豊かさを求めようとする心。「貧乏だからコンビニ弁当しか食べられない」という一言から、そのような少々ねじれた心的状態すなわち文化状況を指摘することができる。そうすると、憲法二五条「健康で文化的な最低限度の生活」は土台から成立しないことになる。なぜなら、すでに「文化」が貧しいのだから。

【課題】次の文章を読み、百字以内で要約しなさい。

【課題】次の文章を読み、百字以内で要約しなさい。

現在、日本で働く外国人労働者は68万人。労働力人口全体に占める割合はわずか1%と、主要国で最も低い。政府は今回、外国人の受け入れ拡大に一歩踏み出しが、まずは建設、介護など国民の理解が得られやすい分野から始める。

慢性的な人手不足に悩む介護分野。政府は団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護職員数を現状から約100万人増やす必要があると推計する。だが「給与が上がりにくく仕事もきつい」（九州の有料老人ホーム経営者）ため、人材がなかなか定着しない。経済連携協定（EPA）に基づき、2008年に導入した外国人介護福祉士制度もうまく機能していない。インドネシア人とフィリピン人候補者の国家試験の合格率は4割程度。日本人も含めた全体の合格率（6割強）と開きがある。日本語による試験が壁だ。

家事分野でも今後、働く女性がますます増え、共働き世帯による「代行のニーズが高まり人材不足感が強まる」と家事手伝いサービス、ベアーズの高橋ゆき専務は話す。

建設業では人手不足で公共工事の担い手が現れない「入札不調」が頻発。2月の建設分野の有効求人倍率は2.94倍にのぼった。一方、外国人が日本で働く魅力を感じる環境づくりも課題だ。外国人技能実習制度では、劣悪な環境で長時間労働を強いり事業者も散見される。同日の会議で岸田文雄外相が「国際的批判に耐えうる制度の適正化が必要」と訴えた。民間議員からは、法律に基づいて事業者への厳しい立ち入り検査ができる仕組みが必要との指摘があった。

移民政策を巡っては「社会的なあつれきも懸念される」（明治大学の飯田泰之准教授）と慎重な声が根強い。だが「人口減の中で、外国人を積極活用しなければならない現実がある」（法政大学の小峰隆夫教授）のも確かだ。

【課題】次の文章を読み、百字以内で要約しなさい。

今年夏の選挙から、投票権年齢が18歳に引き下げられる。「若者の声を政治に届けよう」といったように、マスコミや行政はこそって18歳選挙権に関する特集やキャンペーンを組んでいる。それ自体は意味のあることだとは思う。少子高齢化が進む日本では、若者の有権者は絶対数が少ない上に、投票率も決して高くはないからだ。

なぜ若者の投票率は低いのだろうか。一つは政治に関わる機会が少ないから。結婚して子どもができれば待機児童問題、親が年を取りれば介護問題など、年を重ねるにつれ政治に关心を持つ機会が増える。しかし現在の生活に満足している元気な若者は、よほど意識が高くない限り、政治に関心を持とうとはしないだろう。どの党の誰に投票するか。本当は考えれば考えるほど難しい問題だ。自民党や民進党など主要政党には政策的に重なる部分も多い。争点になり得る集団的自衛権や原発だって、自分なりの考えを整理するのは大変だ。今のこの日本の政治情勢の中で、自信をもって投票ができる人というのは、よほど自分なりの正義を信じられる人か、大してものを考えていない人くらいのものだろう。さて、18歳選挙権はこの国にどれほどのインパクトをもたらすのだろうか。結論から言えば、選挙権が1歳引き下げられたところで、社会はほぼ何も変わらないはずだ。なぜなら、日本には有権者が約一億人いるが、新たに有権者に加わるのはたった240万人に過ぎない。本当に微々たる割合である。

しかし楽観的に考えた場合、18歳選挙権をきっかけに、社会が変わり始める可能性はある。

まず、10代の投票率は、20代よりも高くなると思う。今まで20歳になつたところで、勝手に投票用紙が届くだけ。住民票を実家の住所にしてある大学生などは、選挙の存在さえ知らない可能性もあった。しかし18歳選挙権についてこれほど報道されているから、これまでの選挙より認知はされているだろう。

だが、より重要なのは被選挙権年齢の引き下げだと思う。海外で20代の大半は当たり前。カナダなど、国のトップが40代といふ国も珍しくない。高齢政治家が一概に悪いというわけではないが、クールジャパン担当大臣なんてどう考へても20代のおじいちゃんよりも、20代のほうがいいに決まっている。被選挙権年齢が引き下げられて初めて、政治が若者のことを本気で迎え入れたことになる。